

No.1 平成31年度改訂 (H31.4)									
アスベスト含有建材除去等工事特記仕様書									
Ⅰ 工 事 概 要									
1. 工事名称 小長田団地（7棟）改修工事									
2. 工事場所 福岡県京都郡みやこ町勝山黒田（小長田団地 内）									
3. 工事概要 外壁改修・防水改修									
4. 別途工事 ・電気設備工事									
5. その他									
Ⅱ アスベスト含有建材除去等工事仕様									
1. 標 準 仕 様 図面及び特記仕様に記載されていない事項はすべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成28年版）」及び同上監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成28年版）」による。									
2. 特 記 仕 様 ① 項目は番号に○印のついたものを適用する。 ② 特記事項は○印のついたものを適用する。 ○印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。 ○印と◎印のついた場合は、共に適用する。									
3. 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、公共建築工事標準仕様書の当該項目、当該図、または当該表を示す。									
4. 形状寸法単位は特記なきがきり、ミリメートルとする。									
章 項 目 特 記 事 項									
① 一般事項									
(a) 適用範囲 アスベスト含有吹付け材、アスベスト含有保温材等（アスベストを含有する保温材、耐火断熱材をいう。）及びアスベスト含有成形板の処理工事に適用する。									
(b) 基本要求品質 アスベスト含有建材は、安全にかつ完全に除去すること。									
(c) 法令等の遵守 関係法令、都道府県の条例等を遵守すること。									
(d) 仕上げ工事 アスベスト含有建材除去後の機能回復のための仕上げ工事については、下記による。									
※ 図示による ・（ ）									
② 適用基準等									
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 ・建築改修工事監理指針 国土交通省 ・建築工事安全施工技術指針 国土交通省 ・建設工事公衆災害防止対策要綱 国土交通省 ・建設副産物適正処理推進要綱 国土交通省 ・建設廃棄物処理指針 厚生労働省生活衛生局 ・解体工事安全施工指針 建設業労働災害防止協会 ・石綿粉じんへのばく露防止マニュアル 建設業労働災害防止協会 ・建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル 環境省大気保全局 ・石綿障害予防規則 厚生労働省労働基準局 ・特定化学物質等障害予防規則 厚生労働省労働基準局 ・労働安全衛生法 厚生労働省労働基準局									
③ 質疑に対する協議									
工事施工について質疑があるときは、監督員と協議することとする。 なお、除去処理工事に際し、本仕様書に記載なき事項が生じた場合は「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」及び「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説」（日本建築センター）・「公共建築改修工事標準仕様書」に拠ること。									
④ 図書関係優先順位									
すべての設計図書は、相互に補完するものとする。（1.1.1） ただし、設計図書間に相違がある場合、設計図書の優先順位は、次の（１）から（４）の順番のとおりとする。									
(１) 現場説明書及び現場説明に対する質疑回答書 (２) 特記仕様書 (３) 図面 (４) 公共建築工事標準仕様書（以下「標仕」という。）及び公共建築改修工事標準仕様書（以下「改修標仕」という。）									
⑤ 施工中の安全確保及び環境保全									
建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、労働安全衛生法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法等その他関係法令等によるほか、建設工事公衆災害防止対策要綱及び建設副産物適正処理推進要綱に従い、工事の施工に伴う災害の防止及び環境の保全に努める。また、工事に伴い発生する廃棄物は選別等を行い、リサイクル等再資源化に努める。（1.3.7）									
⑥ 過積載の防止									
ダンプトラック等による工事用資機材等の過積載を行わないこと。さし枠の装置等又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラック等は工事現場内に入り出させないこと。									
⑦ 原形復旧									
工事に際し、取合部その他本工事範囲外の部分に汚損が生じた場合、または障害物等移除・切りましを行った場合は、原形に復元する。									
⑧ 工事写真等									
箇所及び方法については、監督員の指示による。									
区分 分類 規格 部数 原版の大きさ 備 考 ※着工前 ※カメラ ※サービス版 ※1部 24×36以上 監督員の承諾する撮影者 ・モノクロ ・又はｼﾞｼﾞ外画像 ※施工中 ※カメラ ※サービス版 ※1部 24×36以上 監督員の承諾する撮影者 ・モノクロ ・又はｼﾞｼﾞ外画像 ・ビデオ ※VHS ※1部 特にて地下構造物撤去部分 ※完成時 ※カメラ ※サービス版 ※1部 24×36以上 監督員の承諾する専門業者 ・モノクロ									
⑨ 完成図									
種類及び記入内容（1.8.1） ※「標仕」表1.8.1による ・（ ）									
⑩ 工事実績情報の登録（工事カルテ）									
請負者は、工事請負額が500万円以上の工事について、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、「建設情報実績」を作成し、建築都市総務課契約の確認を受けた後に、（一財）日本建設情報総合センターに提出しなければならない。 また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」の写しを建築都市総務課契約室に提出しなければならない。									
問い合わせ先 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-28博多シティビル2F （一財）日本建設情報総合センター九州地方センター TEL 092-411-3664 FAX 092-411-3486（1.1.4）									
① 保全に関する資料									
「標仕」1.7.3(a)の他、下記について必要事項を記入のうえ監督員に提出する。 建設大臣官庁官庁営繕部監修の「管理者のための建築物保全の手引き」 提出部数 ※1部 ・（ ）部（1.7.3）									
⑫ 図面ファイルシステムの登録									
請負者は、完成時に完成図を県の指定する図面ファILINGシステムの記録方式及び記録媒体に記録して提出する。 提出部数 ※1部 ・（ ）部									
⑬ 竣工後の調査									
竣工後（※2・1）年以内に当該工事範囲に関する経年変化の状況を調査し、報告すること。									
① 監督員事務所									
※設ける（ ）が程度 ○設けない（2.3.1） 備品については監督員の指示による。									
② 工事用水									
構内既存の施設 ・利用できる（※有償 ・無償） ※利用できない									
③ 工事用電力									
構内既存の施設 ・利用できる（※有償 ・無償） ※利用できない									
④ 総合仮設計画書									
※要する ・要しない									
⑤ 工事車両の出入口									
工事用車両の出入口では、一般通行人及び一般車両の安全確保に努めること。 交通誘導員 ※ 配置する（1名以上）・配置しない									
① アスベストの調査 ※調査済み（レベル3）									
・アスベスト含有吹付け材の有無 ・アスベスト含有保温材等の有無 ・アスベスト含有成形板の有無 ○（仕上材の3層中3層目に含有） 7㎡以上有場所：外壁、軒裏、階段室、廊下、ベランダの内壁、天井 近隣への工事説明会 ・行う ○行わない									
② 工事説明会									
③ 発生材の処理									
建設副産物の処理について 資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。 現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別し指定された場所へ集積すること。 また、施工区分表に積み込み・運搬・処分までの指示がある工事については、現場内に分別保管場所（他業者の分別したものを含む）を設置するとともに、再生資源の利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。 工事に際しては、工事着手時に建設副産物処理計画書、再生資源利用計画書等を、工事竣工時に建設副産物の処理結果報告書、再生資源利用実施報告書等を提出すること。 指定副産物（原則として再資源化施設へ持込むもの） その他副産物 ・がれき類 （コンクリート塊） （アスファルト塊） ・木くず ・建設発生土 ・汚泥 建設副産物 ※建築石綿等 建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル（環境庁大気保全局））及び、 「石綿障害予防規則（平成17年7月1日施行）」に従い、収集、運搬、処分を行う。 ※参考受入場所は現場説明書による									
④ 近隣対策									
工事に伴う現場周辺からの苦情については、請負業者が誠意を持ってこれに対処し、その内容を文書にて監督員に報告を行うこと。									
⑤ 障害物対策									
工事に伴って、障害となるすべての物を撤去・移動もしくは保護処置を行う場合は、監督員の承諾を受けること。									
⑥ 施工計画書									
※要する ・要しない（施設管理者と施設行事等の調整の上施工計画書を作成の事）									
⑦ 各種届出等									
各種許可申請及び届出 許可申請・届出等 提出先 提出者 ○特定建設作業実施届 市町村（公害係） 工事請負者 ○労働基準法に関する各種届出 労働基準監督署 工事請負者 ○労働安全衛生法に関する各種届 労働基準監督署 工事請負者									
① 作業記録									
工事施工者は、下記の通り作業の記録等を保存すること。 ア.石綿障害予防規則に基づく「作業の記録」は、次の内容を記録し、40年間保管すること。 ・作業者の氏名 ・従事した作業の概要及び当該作業に従事した期間 ・アスベストにより、著しく汚染された事態が生じたときは、その概要及び工事請負者が講じた応急処置の概要 イ.石綿障害予防規則に基づく「特殊健康診断の記録」は40年間保管すること。 ウ.じん肺法に基づく、じん肺健康診断を実施した場合は、その記録を保存すること。 エ.雇入れ時等にアスベストに関する教育を行い、その記録を保存すること。									
現場代理人とは、工事請負規約に規定する現場代理人という。									
② 現場代理人									
石綿作業主任者の資格を有する作業管理者とする。									
③ 除去処理工事									
工事請負者は、除去作業管理者を選任し、除去工事現場に常駐させること。 除去作業管理者は、除去作業全般を統括すること。									
④ 除去処理工事									
除去作業従事者は、下記のあける事前教育及び健康診断を受けた者で工事請負者の発行する作業手帳を有し、除去作業管理者の指示を受け作業を行うこと。									
表 9.1.9 測定点の取り方 測定時期 重要度 測定場所 測定点数（各処理作業室ごと） 備考 処理作業前 △ 処理作業室内 2又は3点 △ 施工区画周辺又は敷地境界 2点 △ 処理作業室内 2点 処理作業中 ◎ セキュリティーゾーン入口 1点 空気の流れを確認 ◎ 負圧・除じん装置の排出口（処理作業室外の場合） 1点 除じん装置の性能確認 ○ 施工区画周辺又は敷地境界 4方向各1点 △ 処理作業室内 2点 処理作業後（隔離シート撤去前） △ 施工区画周辺又は敷地境界 4方向各1点 (注) 1.重要度の記号は、◎は必須、○は条件により必須、△は望ましいという意味である 2.施工区画とは、処理作業室、セキュリティーゾーン、廃棄物置場、資材置き場を含む範囲で、セキュリティー									